

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	18,645	18,263	25,264
経常利益 (百万円)	592	454	804
四半期(当期)純利益 (百万円)	295	186	255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	360	175	337
純資産額 (百万円)	10,966	11,036	10,919
総資産額 (百万円)	24,665	24,185	24,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.65	25.04	34.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	45.5	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	888	1,016	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	951	377	1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	148	583	3
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,098	1,099	1,040

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.02	11.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による経済・金融政策の効果もあって、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりました。ただし、近時は、消費税増税に伴う消費停滞の長期化により足踏みが見られるようになったほか、急激な円安による影響や海外における地政学的リスクの顕在化など、先行きは不透明感を増す状況となっております。

このような中、当社グループにおきましては、消費税増税や夏場の天候不順に伴う消費の落ち込みなどから荷動きが一般的に低下したことに加え、契約終了に伴い一部有力荷主との取引が縮小したことが影響し、営業収益(売上高)は182億63百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益面におきましては、上記の有力荷主との取引縮小の影響、斯界の乗務員不足に伴う取扱輸送（備車）部門の採算低下、近時稼働したセンター業務における運営費用の増加などにより、営業利益は5億8百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益は4億54百万円（前年同期比23.4%減）となりました。四半期純利益は海外子会社の清算手続きに伴う特別損失の計上により1億86百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は181億47百万円（前年同期比2.0%減）となりました。その内訳は、輸送部門が116億63百万円（前年同期比1.5%減）、倉庫部門が64億83百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

その他（不動産事業等）は1億16百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億17百万円減少の241億85百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金、土地、リース資産、投資有価証券が増加したものの、電子記録債権、建物及び構築物、ソフトウェアが減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、2億34百万円減少の131億48百万円となりました。主な要因は、短期借入金、未払消費税等、リース債務が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金、社債、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億16百万円増加の110億36百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億99百万円となり、前連結会計年度末より59百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億16百万円（前年同期比1億27百万円増）となりました。これは主に法人税等の支払額3億38百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益2億94百万円、減価償却費5億12百万円、売上債権の減少額2億37百万円、未払消費税等の増加額2億1百万円による収入があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3億77百万円（前年同期比5億73百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億52百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億83百万円(前年同期は1億48百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増加額5億20百万円に対し、長期借入金の返済支出8億57百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ従業員数が125名減少しております。これは主に物流事業において、当社の連結子会社である上海遠州物流有限公司の清算に向けた人員削減によるものです。

(7) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
当社 不動産営業所	静岡県 牧之原市	その他	太陽光発電設備	平成26年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,459,200	74,592	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,592	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,900	-	84,900	1.12
計	-	84,900	-	84,900	1.12

(注)当社は、平成26年12月31日現在で自己株式84,959株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.12%)を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040	1,099
受取手形及び営業未収入金	3,359	3,740
電子記録債権	646	30
販売用不動産	79	79
繰延税金資産	68	68
その他	268	263
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	5,448	5,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,325	4,063
機械装置及び運搬具(純額)	259	255
土地	11,170	11,281
その他(純額)	116	367
有形固定資産合計	15,871	15,968
無形固定資産	769	664
投資その他の資産		
投資有価証券	465	567
繰延税金資産	184	112
その他	1,620	1,603
貸倒引当金	58	-
投資その他の資産合計	2,212	2,283
固定資産合計	18,853	18,916
資産合計	24,302	24,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,351	2,271
短期借入金	3,244	3,639
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	201	38
賞与引当金	129	41
その他	550	927
流動負債合計	6,578	7,017
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	5,718	4,986
退職給付に係る負債	448	381
その他	336	563
固定負債合計	6,804	6,131
負債合計	13,383	13,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,348	8,477
自己株式	59	59
株主資本合計	10,659	10,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	195
為替換算調整勘定	42	29
退職給付に係る調整累計額	24	14
その他の包括利益累計額合計	152	210
少数株主持分	106	37
純資産合計	10,919	11,036
負債純資産合計	24,302	24,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	18,645	18,263
営業原価	17,469	17,252
営業総利益	1,175	1,011
販売費及び一般管理費	1,512	1,502
営業利益	663	508
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
負ののれん償却額	3	-
受取保険金	-	3
その他	15	12
営業外収益合計	26	24
営業外費用		
支払利息	80	69
その他	17	9
営業外費用合計	97	79
経常利益	592	454
特別利益		
固定資産売却益	5	6
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除却損	3	2
事業構造改善費用	273	2162
特別損失合計	77	165
税金等調整前四半期純利益	521	294
法人税等	239	179
少数株主損益調整前四半期純利益	282	115
少数株主損失()	13	71
四半期純利益	295	186

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	282	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	60
為替換算調整勘定	36	10
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	78	60
四半期包括利益	360	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	244
少数株主に係る四半期包括利益	1	69

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521	294
減価償却費	459	512
減損損失	-	51
支払利息	80	69
関係会社出資金評価損益(は益)	54	-
有形固定資産売却損益(は益)	5	6
有形固定資産除却損	3	2
特別退職金	-	105
売上債権の増減額(は増加)	324	237
たな卸資産の増減額(は増加)	2	3
仕入債務の増減額(は減少)	303	81
未払消費税等の増減額(は減少)	17	201
その他	68	77
小計	1,175	1,468
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	82	69
特別退職金の支払額	-	54
法人税等の支払額	211	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	690	252
有形固定資産の売却による収入	27	6
無形固定資産の取得による支出	252	76
その他	35	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	951	377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	164	520
長期借入れによる収入	1,510	-
長期借入金の返済による支出	967	857
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	119	119
その他	9	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81	59
現金及び現金同等物の期首残高	1,016	1,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,098	1,099

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円減少し、利益剰余金が60百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
青島遠州国際物流有限公司	- 百万円	20百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	177百万円	115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
給料手当及び福利費	308百万円	313百万円
賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	23	25
貸倒引当金繰入額	10	2

2 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	19百万円	- 百万円
関係会社出資金評価損	54	-
特別退職金	-	105
減損損失	-	51
その他	-	5
計	73	162

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額
 は一致しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,525	119	18,645	-	18,645
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,525	119	18,645	-	18,645
セグメント利益	985	76	1,061	398	663

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 398百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,147	116	18,263	-	18,263
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,147	116	18,263	-	18,263
セグメント利益	838	69	908	399	508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 399百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 399百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該變更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、連結子会社である上海遠州物流有限公司の清算手続きに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては51百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円65銭	25円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	295	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	295	186
普通株式の期中平均株式数(株)	7,461,078	7,461,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、第50期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....59百万円

（ロ）1株当たりの金額.....8円00銭

（ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。